



2024年6月期企業動向アンケート調査(第117回) ～前期比悪化、来期の業況は今期比改善するもマイナスの見込み～

- アンケート回答企業の今期（4～6月期）の業況判断D I（全体）は「▲15」と前期比6 P悪化した。来期（7～9月期）は今期比+10 Pの「▲5」だった。
- 業種別では、「建設業」「卸小売業」でD I が悪化し、「卸小売業」は前期より15 P悪化した。来期見通しは、サービス業を除く全業種で今期比「改善」だった。
- 資金繰りD Iは全体で「+1」、設備・店舗等D Iは全体で「▲14」、雇用者数D Iは全体で「▲49」となった。
- 物価上昇が業況に与える影響では「やや影響している（47.2%）」、物価上昇の要因は「原油価格の上昇（55.9%）」、販売価格では「値上げを行った（67.9%）」が最も多かった。
- 新型コロナが業況に与える影響の度合い（3カ月前と比較）は、全体では「変わらない（39.4%）」が最も多かった。
- 今年の夏季賞与の支給状況（見込み）は、前年比「横ばい（50.9%）」が最も多く、1人当たりの平均支給倍率は1.66倍、平均支給額は35万円だった。
- 2023年度の採用者数は、全体で985人、うち県内出身者は657人、外国人が49人だった。
- 初任給の引上げは「行った（51.0%）」が最も多く、以下「行っていない（44.2%）」「行う予定（4.9%）」と続いた。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲9	▲15	▲5
製造業	▲16	▲12	▲6
建設業	▲4	▲15	▲2
卸小売業	▲13	▲28	▲10
サービス業	5	5	▲3

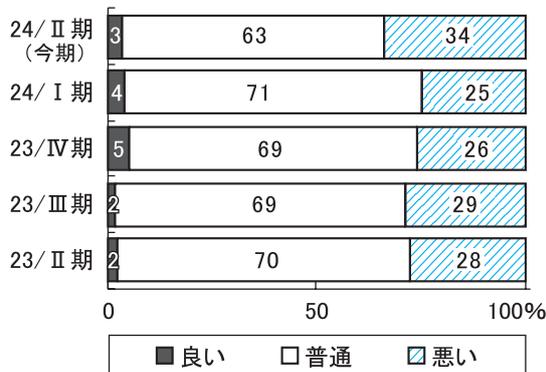
現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が63%＞

県内景気の判断は「普通」が63%（前期比▲8 P）、「悪い」は34%（同+9 P）となった。

物価上昇による消費者心理の悪化に伴う個人消費や住宅投資の冷え込み、公共工事の減少を反映して「悪化」の割合が34%へ上昇した。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、内訳の和は、必ずしも100%にはならない

—アンケート調査の概要—

実施期間：2024年6月1日～6月17日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（500社）

内容：①景況判断 ②自社の業況
③2024年夏季賞与支給状況
④2023年度（23年4月～24年3月）の採用者数
⑤コロナの業況への影響と、5類移行前と比べた変化
⑥物価上昇の業況への影響 ⑦初任給の引き上げの状況

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 221社（回答率 44.2%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	221 100.0%	70 31.7%	57 25.8%	53 24.0%	41 18.6%	113 53.1%	84 39.4%	16 7.5%
県 央	109 49.3%	20	28	33	28	55	44	8
県 北	49 22.2%	16	16	12	5	26	19	3
県南西	63 28.5%	34	13	8	8	32	21	5

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和が必ずしも100%にはならない。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：2024年1～3月期（3月調査）

今期：2024年4～6月期（6月調査）

来期：2024年7～9月期（9月調査）

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合（%）－「悪化・減少・不足」の回答割合（%）＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断 (表1、図1)

前期比悪化

今期の全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は「▲15」と、前期比6P悪化した。業種別では「建設業」「卸小売業」で前期比悪化し、サービス業以外はマイナスとなった。

来期は、引き続き原材料価格の上昇や賃上げによる人件費等のコスト増の影響を受けるが、価格転嫁や新規顧客の獲得、建設業を中心に受注増が見込まれ、DI(全体)は今期比+10Pの「▲5」となる見込み。

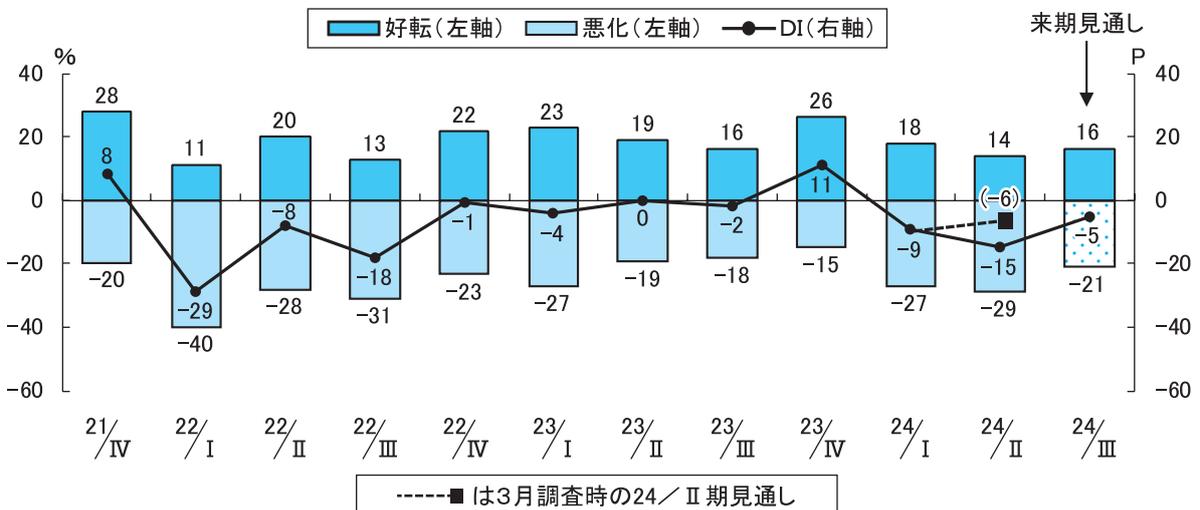
表1. 全般的業況(業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業況	好転(A)	悪化(B)	今期DI(A)-(B)	前期DI	来期DI
全体(221)		14	29	▲15	▲9	▲5
業種	製造業(70)	19	31	▲12	▲16	▲6
	建設業(57)	11	26	▲15	▲4	▲2
	卸小売業(53)	8	36	▲28	▲13	▲10
	サービス業(41)	22	17	5	5	▲3
従業員	50人未満(116)	16	28	▲12	▲7	▲2
	50~99人(52)	12	25	▲13	▲21	▲4
	100~199人(22)	9	32	▲23	17	▲23
	200人以上(22)	5	36	▲31	▲20	▲4
資本金	3千万円未満(113)	19	26	▲7	▲12	2
	3千万~1億円未満(84)	8	30	▲22	▲9	▲13
	1億円以上(16)	6	31	▲25	0	▲19

不明分は除く。()は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

今期は前期比改善

今期の全般的業況DIは、前期比+4Pの「▲12」となった。

分野別では、「食料品・飲料」「機械器具」等で改善し、「繊維製品」等で悪化した。

来期のDIは「▲6」と今期比+6Pを見込む。分野別では半導体関連の需要増加にともない「電気電子部品」等で「好転」の回答が増えた。

図2. 製造業DI

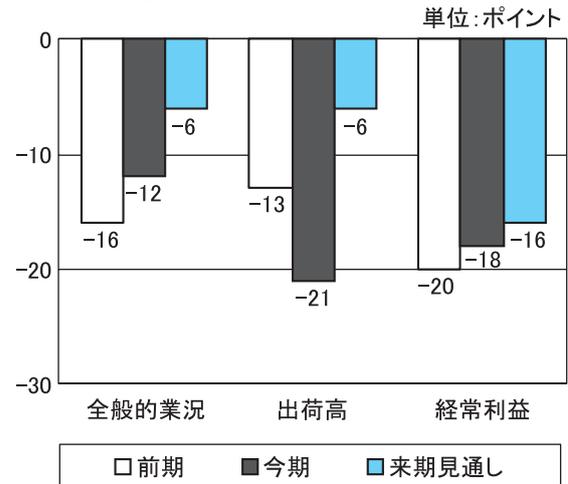


表2. 製造業9分野における業況DI

単位: %、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	47	41	12	35	▲ 6	6
繊維製品	0	33	67	▲ 67	▲ 20	▲ 33
木材木製品	9	36	55	▲ 46	▲ 27	0
化学製品	0	100	0	0	▲ 100	0
窯業土石	33	33	33	0	33	▲ 67
機械器具	33	67	0	33	0	0
金属製品	0	88	13	▲ 13	25	▲ 13
電気電子部品	0	0	100	▲ 100	▲ 100	100
その他製造業	10	55	35	▲ 25	▲ 21	▲ 5

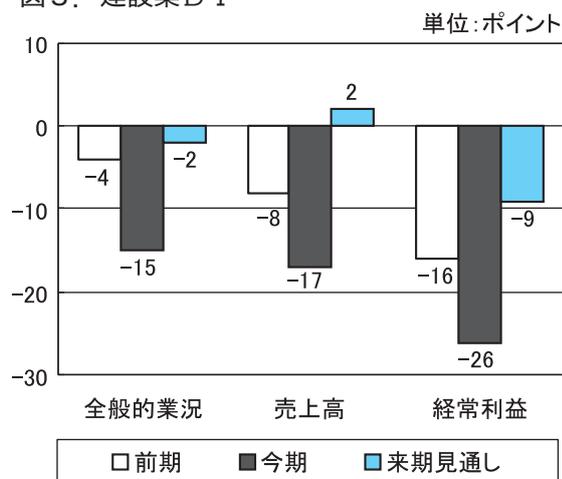
○建設業 (図3)

前期比悪化

今期の全般的業況DIは、前期比▲11Pの「▲15」と悪化した。「公共工事の減少」「資材の高騰」等「悪化」の回答が多かった。

来期は、「資材価格、人件費の上昇」「価格転嫁困難」等「悪化」の回答がみられたものの、「大口受注の増加」「受注の予定あり」といった「好転」「不変」の回答も多く、DIは「▲2」と前期比+13Pだった。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

前期比大幅悪化

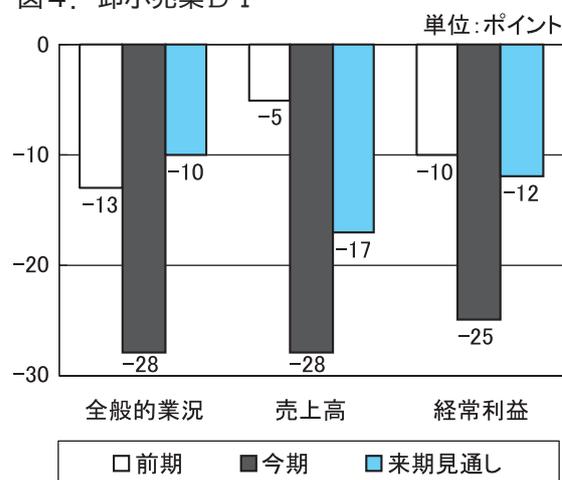
今期の全般的業況DIは前期比▲15

Pの「▲28」とマイナス幅が拡大した。

一部に「新規顧客の獲得」等「好転」の回答があるものの、「物価高騰による消費の減少」「コスト上昇による利益の減少」「地場の住宅着工の激減」等「悪化」の回答が増えた。

来期は「物価高の消費への影響」等の回答もみられたものの、「価格転嫁」「経営合理化」等の回答が増え、DIは「▲10」と前期比+18Pだった。

図4. 卸小売業DI



○サービス業 (次頁図5)

前期比横ばい

今期の全般的業況DIは前期比横ばいの「+5」だった。「コロナの影響がなくなった」「客足が伸びている」等「好転」の回答とともに、「コストの上昇」「思ったほど宴会の件数が伸びない」等「悪化」の回答も多くみられた。

来期は、一部に「値上げによる増収」「観光の回復基調」「新型コロナ5類移行による売上増」等の回答があるものの、「パート従業員への社会保険の運用拡大」等「悪化」を見込む回答もあり、DIは「▲3」と前期比▲8Pだった。

図5. サービス業D I

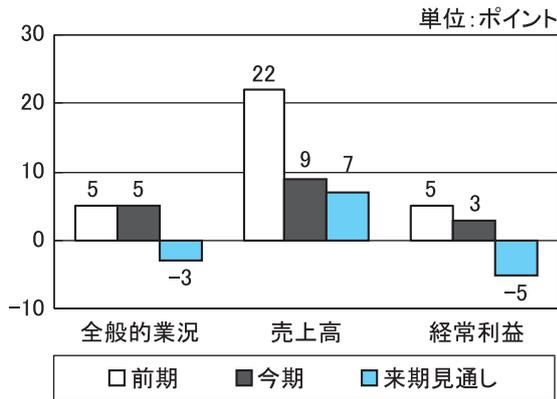
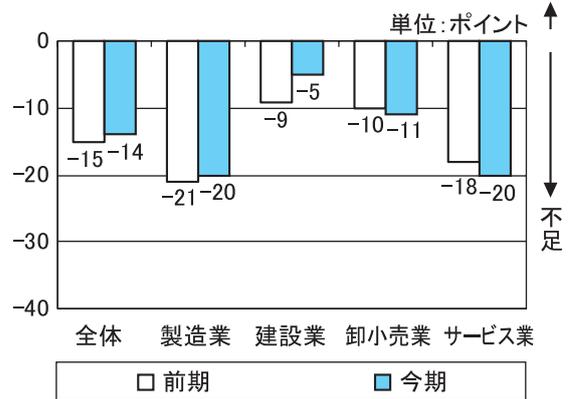


図7. 設備・店舗等の現状D I



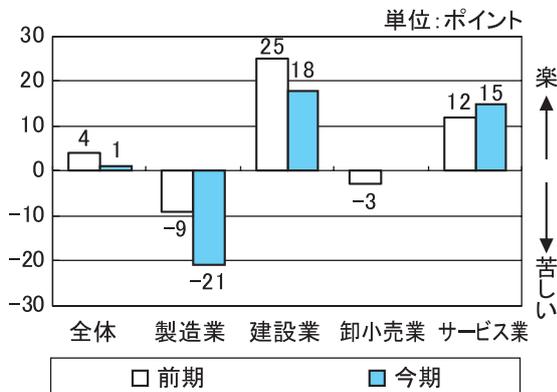
3. 資金繰りの現状 (図6)

前期比悪化

資金繰りの現状D Iは、全体で「+ 1 (前期比▲ 3 P)」となった。

業種別では、「卸小売業 (同+ 3 P)」、「サービス業 (同+ 3 P)」で改善し、建設業 (同▲ 7 P) で悪化、「製造業 (同▲ 12 P)」はマイナス幅が拡大した。

図6. 資金繰りの現状D I



4. 設備・店舗等の現状 (図7)

前期比ほぼ横ばい

設備・店舗等の現状D Iは全体で「▲ 14 (前期比+ 1 P)」となった。

業種別では、「製造業 (同+ 1 P)」、「建設業 (前期比+ 4 P)」で改善し、「卸小売業 (同▲ 1 P)」、「サービス業 (同▲ 2 P)」で悪化した。

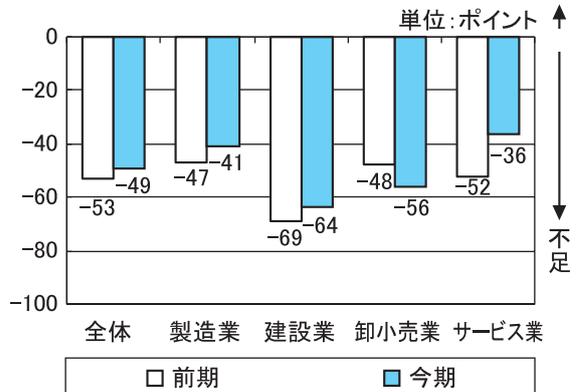
5. 雇用者数の現状 (図8)

全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、全体で「▲ 49 (前期比+ 4 P)」となった。

業種別では、「製造業 (同+ 6 P)」、「建設業 (同+ 5 P)」、「サービス業 (同+ 16 P)」で改善がみられた一方、「卸小売業 (同▲ 8 P)」は悪化した。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 物価上昇の業況への影響

(次頁図9～14)

「影響がある」が大勢を占める

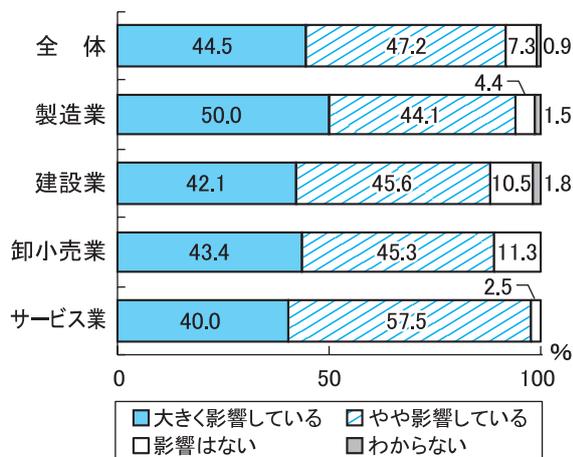
物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している (44.5%)」「やや影響している (47.2%)」を合わせた 91.7% の企業が「影響がある」と回答した。

物価上昇の要因は、全体では「原油価

格の上昇（55.9%）」が最も多く、業種別では「建設業（69.4%）」が多かった。

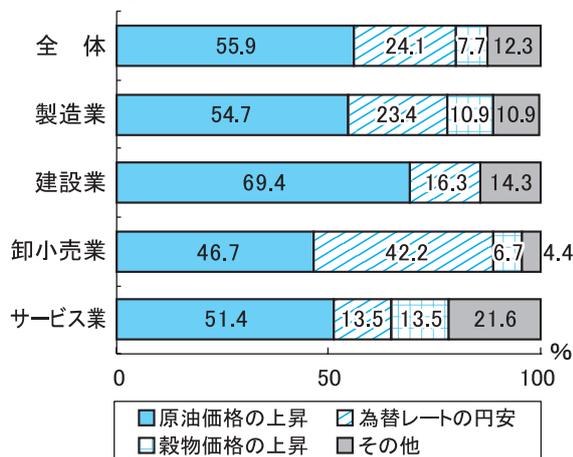
「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業において、売上原価（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率は「10～14%（34.3%）」が最も多く、利益を押し下げる要因となっている。

図9. 物価上昇の業況への影響



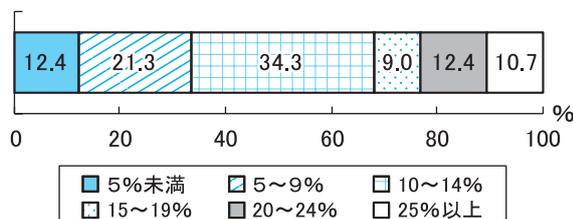
回答企業数：218社

図10. 物価上昇の要因



回答企業数：195社

図11. 売上原価の上昇率

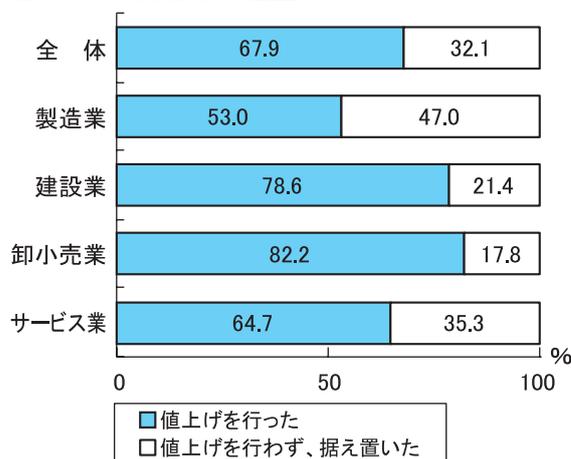


回答企業数：178社

販売価格の値上げの有無では、全体で「値上げを行った」が67.9%、「値上げを行わず、据え置いた」は32.1%だった。業種別では、「卸小売業」の82.2%をはじめ値上げを行う企業が多数を占めたが、「製造業」では値上げ有り無しとの回答が拮抗している。販売価格の上昇率では「10～14%（30.2%）」が最多であった。

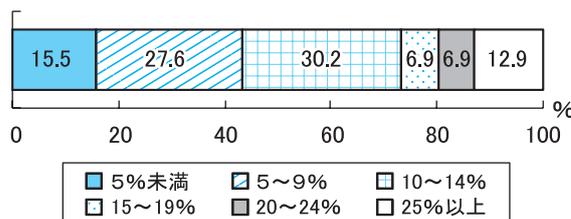
必要とされる対策では、「原材料価格高騰対策（74.9%）」が最も多く、次いで「燃料油価格高騰対策（55.3%）」となった。

図12. 販売価格の値上げの有無



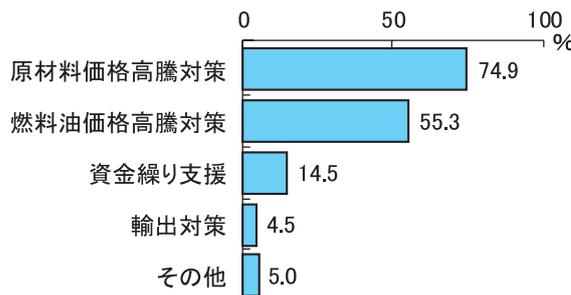
回答企業数：187社

図13. 販売価格の上昇率



回答企業数：116社

図14. 必要とされる対策（複数回答）



回答企業数：179社

7. コロナの影響 (表3、図15)

「変わらない」が最多

新型コロナの5類移行から1年が経過し、業況に与える影響の度合い(3カ月前と比較)は、全体では「変わらない(39.4%)」が最も多かった。

今後(3カ月間)予想される影響では、「マスク着用制限の緩和(42.2%)」が最も多く、以下「対面営業の増加(41.2%)」「国内出張の増加(37.9%)」と続いた。

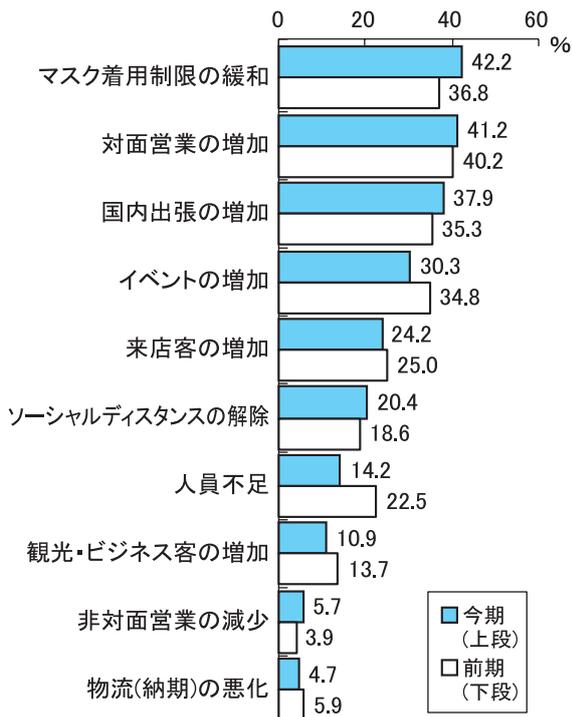
表3. コロナの業況への影響 単位: %

	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全 体	0.9	28.4	39.4	31.2
	0.5	28.9	42.2	28.4
製 造 業	-	33.3	31.9	34.8
	-	24.2	47.0	28.8
建 設 業	-	19.6	35.7	44.6
	-	18.2	29.5	52.3
卸 小 売 業	3.8	28.8	44.2	23.1
	1.6	32.8	47.5	18.0
サービス業	-	31.7	51.2	17.1
	-	42.5	40.0	17.5

回答企業数: 218社

上段: 今期
下段: 前期

図15. 今後予想される影響(複数回答)



8. 2024年夏季賞与支給状況

(表4、5)

支給総額は前年比「横ばい」が最多

2024年夏季賞与(見込み)の支給状況は、全体では前年比「横ばい(50.9%)」が最も多く、業種別では「サービス業(55.0%)」が最多だった。

1人当たりの平均支給状況は、全体の倍率が「1.66倍」、支給額は「35万円」で、支給額は前年比1万円アップした。

表4. 2024年夏季賞与(見込み)の支給状況(前年比) 単位: %

	増加	横ばい	減少	支給しない	未定
全 体	28.2	50.9	10.2	3.2	7.4
	25.6	50.2	7.3	5.5	11.4
製 造 業	25.4	52.2	13.4	1.5	7.5
	23.9	54.9	11.3	1.4	8.5
建 設 業	37.5	42.9	10.7	-	8.9
	32.1	47.2	7.5	1.9	11.3
卸 小 売 業	26.4	54.7	9.4	3.8	5.7
	22.4	50.0	5.2	6.9	15.5
サービス業	22.5	55.0	5.0	10.0	7.5
	24.3	45.9	2.7	16.2	10.8

回答企業数: 216社

上段: 2024年
下段: 2023年

表5. 2024年夏季賞与支給(見込み)の1人当たり平均支給状況 単位: 倍、万円

業種	賞与	倍率		支給額	
		2023年	2024年	2023年	2024年
全 体		1.57	1.66	34	35
製 造 業		1.55	1.66	34	34
建 設 業		1.72	1.72	42	41
卸 小 売 業		1.54	1.62	29	34
サービス業		1.45	1.66	30	36

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(163社)の平均値)

9. 2023年度の採用者数

(次頁表6、図16)

「中途採用」が最多

2023年度の採用者数は、全体で985人、そのうち、県内が657人、外国人は49人だった。

業種別では、「製造業（377人）」が最も多く、以下、「建設業（281人）」「卸小売業（195人）」と続いた。県内の構成比は、「サービス業」が75.0%と最も高く、次いで「建設業」の72.2%だった。

履歴別では、「中途採用」が572人、県内は379人（構成比66.3%）と最も多く、次いで「高校卒」が234人、県内は161人（同68.8%）であった。

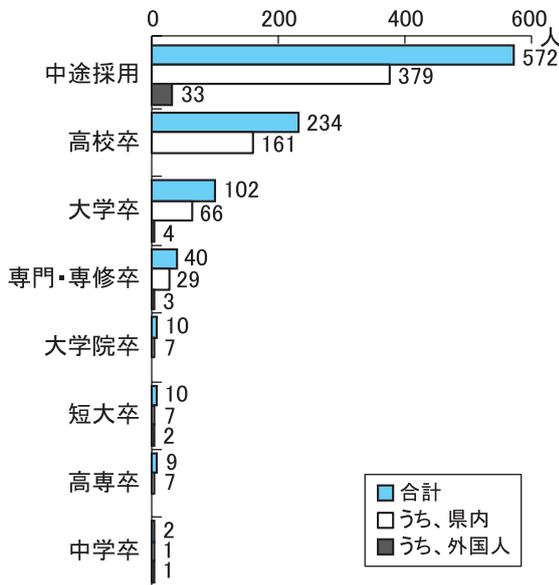
表6. 2023年度の採用者数（業種別）

単位：人（%）

業種	採用者数		
	全体	うち、県内	うち、外国人
合計	985	657 (66.7)	49 (5.0)
製造業	377	249 (66.0)	30 (8.0)
建設業	281	203 (72.2)	14 (5.0)
卸小売業	195	106 (54.4)	2 (1.0)
サービス業	132	99 (75.0)	3 (2.3)

回答企業数：138社

図16. 2023年度の採用者数（履歴別）

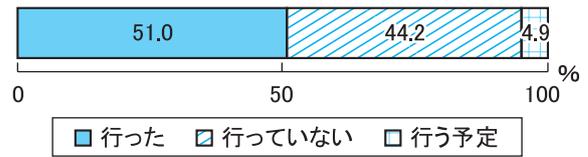


10. 初任給の引上げについて

(図17、18)

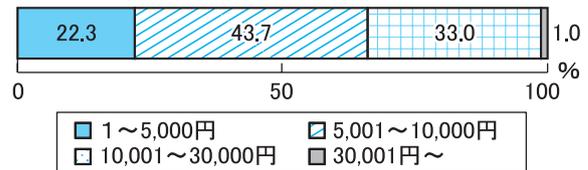
2024年の初任給の引上げは「行った（51.0%）」と「行う予定（4.9%）」で全体の過半数を占めた。引上げ額は「5,001～10,000円（43.7%）」が最も多かった。

図17. 初任給引上げの有無（2024年）



回答企業数：206社

図18. 初任給引上げ額（2024年）



回答企業数：103社

11. まとめ

今期は、物価上昇による個人消費や住宅投資の減少、公共工事の減少、原材料価格高騰や賃上げ等を背景としたコスト増により前期比で全般的D Iが悪化した。

2023年度の採用者数は県内出身者が全体の約7割を占めたほか、外国人の採用も一定数みられた。

また、物価上昇が業況に“影響がある”とした企業が大半を占める中、価格転嫁を実施したという回答が約7割に及んだ。

初任給の引上げについては、全体の5割超が実施済みまたは実施予定としており、ボーナス支給額も前年比増加するなど、所得環境の改善につながる前向きな動きがみられた。

来期も物価上昇による消費への悪影響、原材料価格の高騰や賃上げによるコスト増の継続が予想される。そのような中、価格転嫁や効率化、受注増加等で来期の業況判断D Iは「▲5（今期比+10P）」と改善を見込む。

売上増加や利益率改善につながる県内企業の取組みを注視したい。（野崎）

第117回企業動向アンケート結果(業種別)

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	14	57	29	▲ 15	16	62	21	▲ 5
	製 造 業	19	50	31	▲ 12	23	49	29	▲ 6
	建 設 業	11	63	26	▲ 15	16	67	18	▲ 2
	卸 小 売 業	8	57	36	▲ 28	11	68	21	▲ 10
	サービス業	22	61	17	5	12	73	15	▲ 3
売上(出荷)高	全 体	21	43	37	▲ 16	21	54	25	▲ 4
	製 造 業	22	35	43	▲ 21	26	41	32	▲ 6
	建 設 業	18	47	35	▲ 17	21	60	19	2
	卸 小 売 業	15	42	43	▲ 28	13	57	30	▲ 17
	サービス業	29	51	20	9	22	63	15	7
経常利益	全 体	17	49	35	▲ 18	17	56	28	▲ 11
	製 造 業	18	46	36	▲ 18	16	51	32	▲ 16
	建 設 業	11	53	37	▲ 26	16	60	25	▲ 9
	卸 小 売 業	13	48	38	▲ 25	15	58	27	▲ 12
	サービス業	28	48	25	3	20	55	25	▲ 5
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	19	62	18	1				
	製 造 業	10	59	31	▲ 21				
	建 設 業	29	61	11	18				
	卸 小 売 業	12	77	12	0				
	サービス業	32	51	17	15				
設備・店舗等	全 体	4	78	18	▲ 14				
	製 造 業	9	63	29	▲ 20				
	建 設 業	2	91	7	▲ 5				
	卸 小 売 業	4	81	15	▲ 11				
	サービス業	0	80	20	▲ 20				
雇用者数	全 体	4	43	53	▲ 49				
	製 造 業	6	47	47	▲ 41				
	建 設 業	0	36	64	▲ 64				
	卸 小 売 業	4	36	60	▲ 56				
	サービス業	5	54	41	▲ 36				

※回答社数構成比%
D Iは%ポイント